

令和7年 5 月 16 日
事 務 連 絡

北海道開発局 事業振興部
各地方整備局 企画部
港湾空港部

総合政策局
海外プロジェクト推進課
参事官（交通プロジェクト）

令和 6 年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金

（F S ・小規模実証 第一次公募）に関する周知依頼について

国土交通省では、海外プロジェクトの実施に当たって日本の持つ技術の活用を進めるとともに、本邦建設関係企業の海外展開を支援することにより、日本の「顔が見える援助」を推進しています。

この度、経済産業省から令和 6 年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（F S ・小規模実証）についての関係団体・企業への周知依頼があったところです。本補助金は、小規模実証の場合は5億円、FSの場合は1億円を上限に、補助率は最大2/3となっており、貴管内の建設関係企業が海外展開を行う際の有力な支援となります。

第一次公募については、令和7年5月12日（月）から開始されている、貴管内の建設関係企業に本補助金について周知を徹底していただき、各企業の海外展開を支援していただきますようお願いいたします。

【担当者】

（建設関係）

海外プロジェクト推進課 山田 yamada-t29t@mlit.go.jp
松尾 matsuo-k8912@mlit.go.jp

TEL : 03-5253-8111 （内線25803、25819）

直通 03-5253-8315

（運輸関係）

参事官（交通プロジェクト）付 堀井 horii-k27x@mlit.go.jp
佐々木 sasaki-n2gu@mlit.go.jp

TEL : 03-5253-8111 （内線25912、25915）

直通 03-5253-8818

グローバルサウスとの連携強化について

2025年4月

経済産業省 通商政策局 貿易振興課

グローバルサウス未来志向型共創等事業

通商政策局

令和6年度補正予算要求額等 総額約1,500億円(国庫債務負担行為等を含む)

(1) 貿易振興課、欧州課

(2) 総務課、アフリカ室

(3) 技術・人材協力室、南西アジア室

事業の内容

事業目的

グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて同市場の成長力を活かし、経済安全保障（サプライチェーン強靱化等）、日本国内のイノベーション創出（GX/DX）等を通じた日本企業の国内産業活性化を目指す。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

事業概要

(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業

今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。また、ウクライナ支援も対象とし、周辺国である中東欧諸国からの支援も含めて、ウクライナ復興に資する事業を推進する。

(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業

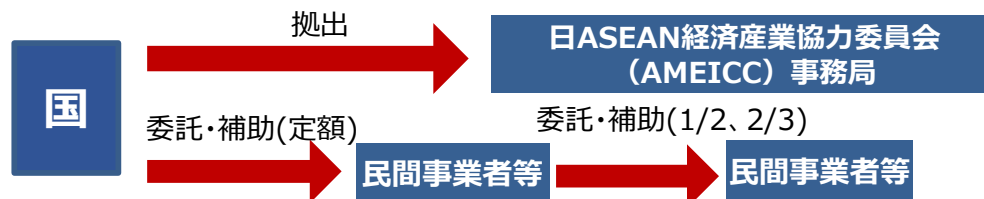
国内産業の活性化や強靱なサプライチェーンの構築等に向け、アフリカ等のグローバルサウス諸国とのビジネス関係拡大に資する事業案件を発掘・組成するための現地情報の収集・提供やビジネスイベントの開催等を行うとともに、必要な支援体制を強化する。

(3) グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業

GX/DX人材等の育成、高度外国人材受入れの支援強化や第三国との共同事業、現地スタートアップエコシステムへの接続による経済関係の深化等を通じ、サプライチェーンの強靱化、日本企業のグローバル化及び国際競争力の強化を目指す。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

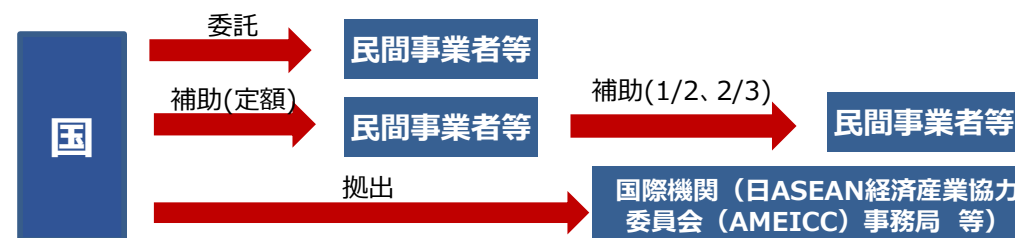
(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業



(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業



(3) グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業



成果目標

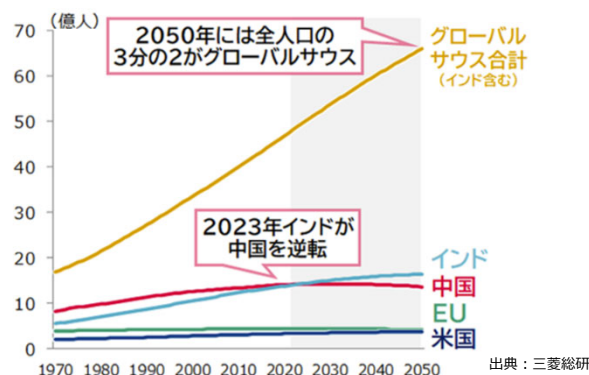
- 大型実証、小規模実証、FS等の実施を通じて、将来的な日本企業の海外インフラ等の受注を目指す。
- 研修・寄附講座開設等による人材育成、ジョブフェア・インターンシップ実施等による高度外国人材の獲得・活用等を通じ、グローバルサウス諸国における市場・収益機会を拡大する。

事業趣旨

- 激変する国際情勢下においてグローバルサウスとの連携を強化することで、国際秩序の安定を目指す。
- また、相手国のニーズが高いDX/GX分野を中心に共創案件の形成等を支援することで、成長余力が高い同地域の活力を生かした日本のイノベーション創出や、有志国間での産業基盤のネットワーク構築、経済安保強化等にも裨益。これら成果をFOIPの実現にも繋げていく。

<我が国にとってのグローバルサウス諸国の重要性>

① 成長力の高い市場



② 経済安保上重要な相手

- ◆ リチウム
中国：55%、チリ：30%
- ◆ レアアース
中国：60%、ベトナム：16%
- ◆ ニッケル
インドネシア：28%、フィリピン：26%

③ 国際秩序形成の鍵

印主催「グローバルサウスの声サミット」
(2023年1月) 参加国は120以上

露非難決議は、多くの新興国・途上国が
露にも配慮してバランスを取る姿勢



- ◆ グローバルサウスの共通課題である産業の脆弱さ、保健・防災・食糧問題等に対し、デジタル等の新興技術を社会実装し、自律的で迅速なソリューションを相手国に提供。
- ◆ その際、**日本と現地企業が共創型でビジネスを興し、相手国産業の育成や社会課題解決のみならず、日本企業のイノベーション創出や技術展開、サプライチェーン強靱化という双方の「win-win」を実現。**
- ◆ **事業収益確保に留まらない、日本の産業構造の高度化、強靱化等に資する案件をFS／実証等通じて支援していく。**

<事業例>

AI等新技術の社会実装

グローバルサウス諸国

案件組成や現地人材の育成等による社会課題解決

日本ヘデータ等を還元、高度人材還流など（イノベーションの源）

R&D拠点整備等が
促される効果

日本

執行スキーム

- 大きく①補助上限40億円の大型実証②補助上限数億円の小規模実証・FSの2つに分かれる。
- いずれも公募は2025年度中に2回程度行う予定。
- 事業実施期間は、①は補助交付契約締結又は交付決定から3年間(ただし、最長でも2028年度末(2029年3月末)まで)。②は交付決定から1年程度。

大型実証 (対ASEAN加盟国)

予算額：421億円

執行団体 (デロイトFA)

(公募・採択)

事業者等

大型実証 (ASEAN加盟国以外)

予算額：318億円

執行団体(TOPPAN)

(公募・採択)

事業者等

- ・補助額：5億円超、40億円以下
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・事業期間：最長3年間
(ただし、最長でも2029年3月末まで)
- ・スケジュール：
第1回公募：2025年6月頃の公募開始を準備中。
第2回公募：秋～冬頃を予定。

小規模実証・FS

予算額：146億円

執行団体(TOPPAN)

(公募・採択)

事業者等

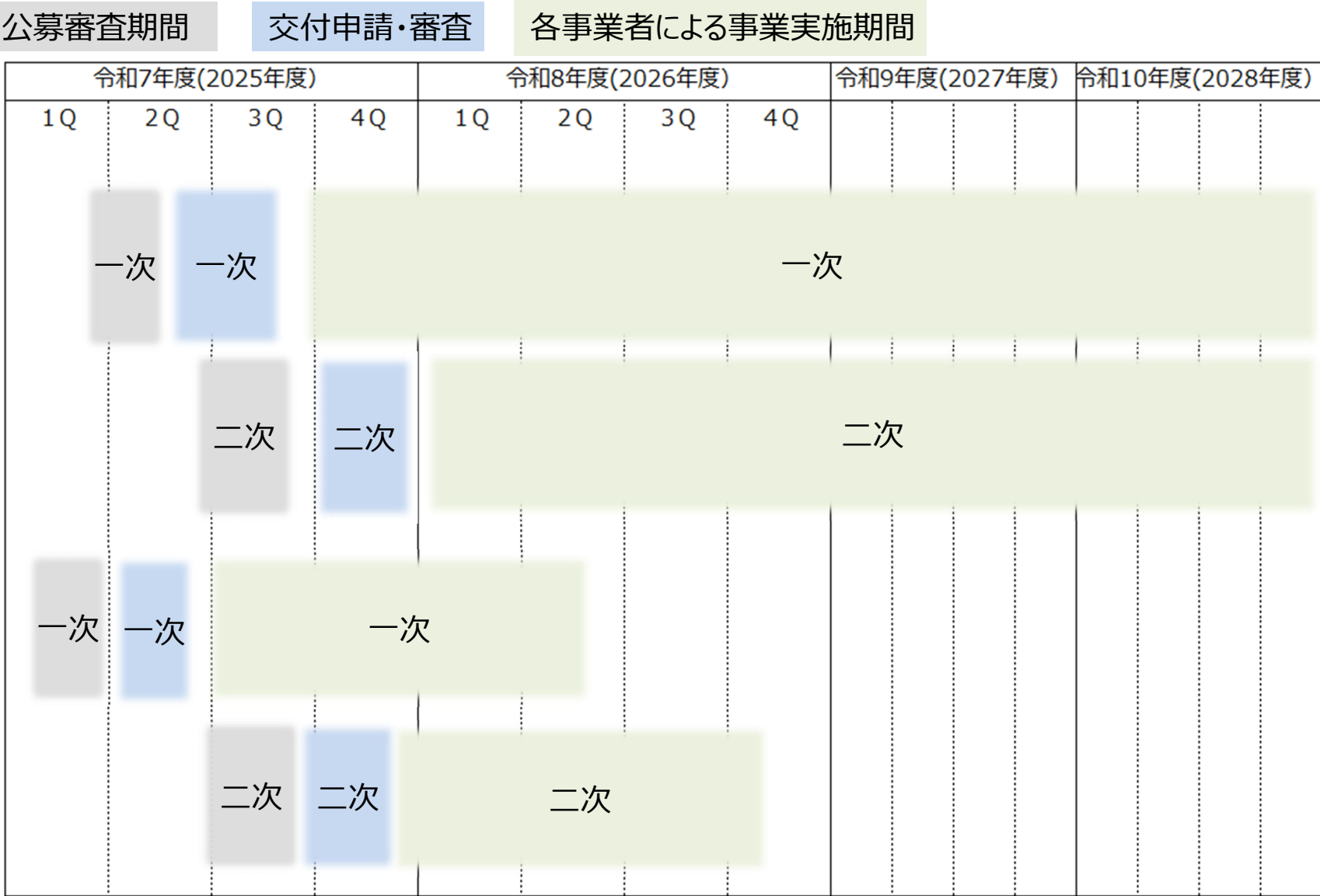
- ・小規模実証の補助額：上限5億円
- ・FSの補助額：上限1億円
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・事業期間：1年程度
- ・スケジュール：
第1回公募：2025年5月の公募開始を準備中。
第2回公募：秋頃を予定。

「令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金
(ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化)」事業

※担当課が異なるため、
本資料では詳細割愛（問合せ先は巻末参照）

スケジュール（イメージ）

- 公募のタイミング、事業期間のイメージは以下のとおりです。
- **今後、変更の可能性あります**。正確な情報は随時公開する募集要領等を参照下さい。



大型実証
(ASEAN加盟国
/ASEAN加盟国以外)

小規模実証・FS

- 【相手国碑益】グローバルサウス諸国の産業基盤構築や技術育成、社会課題解決に資するものであること。
- 【日本碑益】日本の産業構造の高度化、高度技術の海外展開やサプライチェーンの強靱化に資するものであること。 具体的には以下 3 類型の少なくとも 1 類型に該当し、定量的にその効果が示せること。

類型①我が国のイノベーション創出につながる共創型 の要件

- ・日本で既に技術的には確立されたものであること
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
(又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)
- ・日本へのリバースイノベーションに資すること

類型②日本の高度技術海外展開型 の要件

- ・日本で既に技術的には確立されたものであること
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
(又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)
- ・事業化に至った際に、日本の雇用増加等に繋がること

類型③サプライチェーン強靱化型 の要件

- ・日本の産業構造上重要と考えられる物資を対象とすること
※特定重要物資に指定されているもの以外でも、サプライチェーン上の重要性が合理的に説明されているものも対象に含みます
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
- ・日本の一国への輸入依存度が高く、本事業を通じた供給構造の変化が日本のサプライチェーン強靱化に資すること

- 令和6年度補正事業では、前頁の日本裨益の類型に該当した上で、以下の分野に関する案件を募集します。

① G X分野

- ・化石燃料からクリーンなエネルギー利用への転換を図る案件

② D X分野

- ・デジタル技術を用いて、ビジネスモデルの変革を図る案件

例：エネルギー×DX、航空・宇宙×DX、半導体×DX、医療・ヘルスケア×DX、CE×DX、防災・気候変動×DX、農林水産×DX、交通・物流×DX、都市開発×DX

③ 経済安全保障分野

- ・「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」で指定された「特定重要物資※」に係る案件

※内閣府のHPで確認下さい。

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/supply_chain/supply_chain.html

大型実証事業のみに適用される要件（※詳細は募集要領をご覧ください。）

大型実証

- 申請者及び関連会社※が実施する、申請内容と同じ分野・目的の他の海外プロジェクトが存在する場合には、(1)事業環境の違いや(2)主たる技術の差異を精査する。
- 申請者が大企業の場合は、相手国政府等との協力を示すMOU、レターを応募時又は事業開始後1年以内に提出する。
- 採択後にプレスリリース（政府支援の必要性等の記載を含む）を行う。

※海外子会社（出資比率10%以上）又は海外孫会社（出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超）

- 本事業における実証とFSの定義は以下のとおり。

■ 実証事業の定義

実証事業とは、実地に適用可能な段階にある技術・システム・制度などを、グローバルサウス諸国において、その有効性や経済性などを確認することを指します（事業化に向けたスケール化を目指す実証です）。

なお、本事業は研究開発や設備取得を支援する事業ではありません。

※事業実施期間中に補助対象経費を用いた製品及びサービス等の有償販売及び有償提供を行う場合、補助事業に要する経費の自己負担分（＝「補助事業に要する経費」－「補助金額」）以上の利益が出る事業（補助事業に要する経費の自己負担分を賄う以上の利益が出る場合は本事業の対象外です）。

○対象外となる例

- ・研究開発を行うもの。
- ・設備取得のみで、実証要素のないもの。
- ・日本国内において実証を行うもの。

■ FS事業の定義

グローバルサウス諸国において、案件組成段階で事業化の可能性を調査すること。実行可能性、採算性などを調査することを指します。調査・検討する内容は、事業の外部要因として政治、法制、規制、経済、技術動向、自然環境、社会環境といったマクロ環境と、業界の動向、市場調査、競合状況、財務的可能性(IRRを含む)等の個別案件のミクロ環境の調査を含むものとします。

※補助事業終了時にも調査報告書を事務局に提出して頂きます。

- 正確な内容は各事業の募集要領等でご確認ください。

■ 補助事業を実施する者

以下に該当しない事業者は委託先・外注先（※）として参画することは可能ですが、設備の購入・所有はできません。

- ① 日本に拠点及び法人格を有している者（複数者による共同申請可能）
- ② ①の現地法人である海外子会社（出資比率10%以上）又は海外孫会社（出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超）

※補助金額に対する委託・外注費の割合は50%未満（大型実証の場合）又は40%未満（小規模実証・FSの場合）とする必要があります。

■ 補助対象経費

人件費、旅費（招聘分含む）、会議費、謝金、機械設備費・システム購入費(※1)、備品費、(借料及び損料)、消耗品費、委託・外注費、印刷製本費、補助員人件費、その他諸経費(※2)

(※1) 大型実証・小規模実証事業の場合に補助対象となります。FS事業では計上できません。

(※2) 土地・建物の取得費用は補助対象外です。

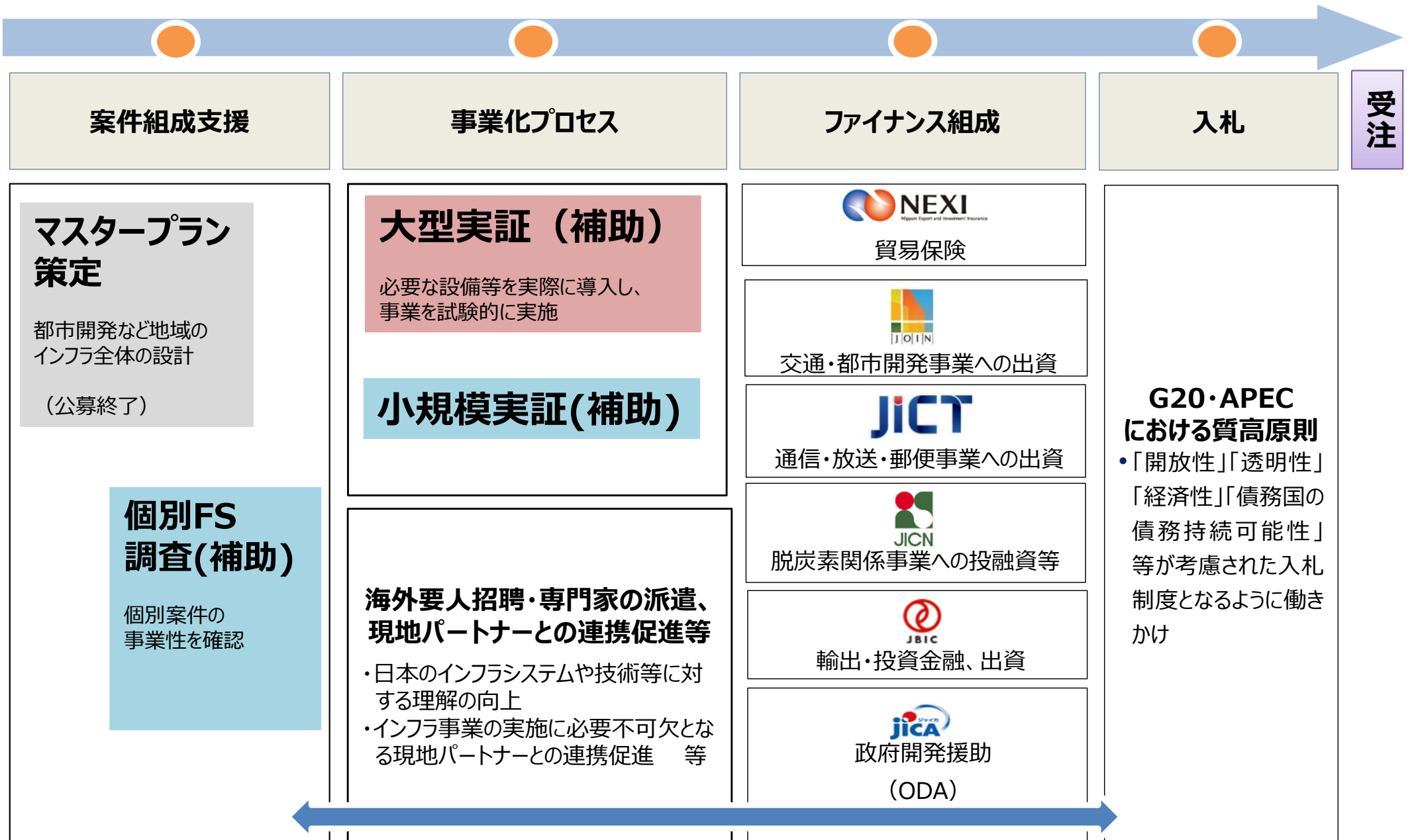
■ 審査・採択

応募書類の要件を満たしているか事務局で確認の上、採択の審査は、第三者委員会において行われます。

■ 主な審査基準

- ・事業実施期間内に事業が終了するか。FS・実証事業のスケジュールが妥当であるか。
- ・実証事業については実証性があるか。(技術的課題や、事業化にあたっての課題が明確に設定されているか。)
- ・類型1,2,3のうちどれか1つ以上に該当し、日本国内産業を活性化する事業であるか。(日本碑益)
- ・事業実施国の社会課題解決に資するか。(相手国碑益)
- ・実証事業の終了後、3年以内（大型実証）又は5年以内（小規模自称・FS）に事業化が実現可能となる計画となっているか。

(ご参考) 海外プロジェクト支援スキーム全体像（案件形成から受注まで）



JICA等は、ファイナンス組成等での活用が見込まれる案件について、FS段階から支援するケースも

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業 問合せ先について

大型実証

小規模・FS

大型実証（対ASEAN加盟国）

担当課：経済産業省通商政策局貿易振興課

事務局：デロイト トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社（問合せフォーム作成中）

大型実証（ASEAN加盟国以外、但し「ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化」事業を除く）

担当課：経済産業省通商政策局貿易振興課

事務局：TOPPAN株式会社（問合せフォーム作成中）

小規模実証・FS（但し「ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化」事業を除く）

担当課：経済産業省通商政策局貿易振興課

事務局：TOPPAN株式会社（問合せフォーム作成中）

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 （ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化）事業

担当課：経済産業省通商政策局欧州課

事務局：TOPPAN株式会社（問合せフォーム作成中）

令和５年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査：三次公募）」に係る補助事業者の採択結果について

令和７年４月１０日

TOPPAN 株式会社

令和５年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査：三次公募）」に係る補助事業者について、令和７年１月８日（水）から令和７年１月３１日（金）までの期間をもって公募を行ったところ１８３件の応募がありました。

提案内容について外部有識者による審査委員会において厳正な審査を行った結果、以下８０件の応募者を採択者として決定いたしましたので、お知らせいたします。

採択事業者（五十音順）

採択事業者名	事業名称	概要
株式会社アークエッジ・スペース （法人番号： 1010001193527）	フィジー共和国・パラオ共和国・トンガ王国／衛星を活用した島嶼国におけるデジタルトランスフォーメーション事業の実証事業	現地機関と連携し、衛星データ等を活用した統合情報システムを構築し、その有効性・経済性や他島嶼地域への展開可能性を検証する。本検証にはモニタリング、IoT 通信、衛星測位等を含み、現地での通信設備整備の可能性も検証する。
アジア航測株式会社（幹事） （法人番号： 6011101000700） 株式会社インターリージョン （法人番号： 9430001089188） 株式会社ビジョンテック （法人番号： 3050001016079）	マレーシア／送変電設備の保全高度化に向けた FS 調査事業	ASEAN での経済成長と電力需要増に伴い、日本企業の航空/ドローン LiDAR 技術を活用した送変電設備保全技術を用いて、マレーシアの送変電設備の保全技術の高度化を目指すとともに、マレーシア並びに ASEAN での事業展開においてデファクトスタンダードを獲得するための調査を行う。
アットドウス株式会社 （法人番号： 6020001123008）	インド／EO ポンプを用いた超微量・局所投与デバイスのインド市場展開に向けた実施可能性調査事業	製造ノウハウを必要とし模倣困難性の高い同社の EO ポンプを用いて、インドの医療課題にフィットする医療機器を開発し、その後、他国にも展開することで、インド発のリバーサイノベーションを実現する可能性を調査する。

株式会社エイケン (法人番号： 2010901001589)	バングラデシュ人民共和国／大気汚染問題の抑制に資する無焼成レンガ製造を通じた認知度向上並びに利用促進実証事業	バングラデシュの大手焼成レンガ工場と連携し、無焼成レンガ製造機と無機質混和材（ともに日本製）を用いて無焼成レンガを製造し、同国への市場投入を図るほか、公共施設建設資材としての活用による現地適合性の実証を通じて、新規建築資材としての同国内の認知度・実用を高める。
愛媛日産自動車株式会社 (法人番号： 2500001003214)	インド／VR 技術を用いた自動車整備士訓練学校の運営及び日印人材還流制度の導入に係る調査事業	世界有数の自動車産業を誇るインドにおいて、VR 等の最新技術を活かした優良自動車整備士人材育成プログラムの導入及び日印間の整備士人材還流制度の構築に係る実現可能性調査を実施し、特に日本で深刻とされている自動車整備士不足問題への解決に貢献する。
大石建設株式会社 (法人番号： 7310001007774)	チリ共和国／独自の工法による持続可能なサーモン養殖業の振興に資する底質改善事業の実証事業	チリのサーモン産業は環境問題が課題となり生産量が停滞した状況にある。環境に負荷を与えることなく堆積物を除去できる同社独自の工法による底質改善を現地で実験することにより商業化の可能性を実証し、サーモン産業の持続可能化に貢献する。
沖電気工業株式会社 (法人番号： 7010401006126)	トルコ共和国／鉄道インフラ防災プラットフォーム実証事業	トルコの鉄道における自然災害対策として、日本で実績があるIoT 防災点検モニタリング技術による緊急通報と、これに衛星画像等を併用した災害リスク予測の実証実験を行い、現地体制の構築と事業化を目指す。これにより同国鉄道の安全運行への貢献を図る。

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル (法人番号： 2011001100372)	インドネシア共和国／MBR (Membrane Bio Reactor) を利用したバナメイエビ生産性増強実証事業	インドネシアでは養殖水（海水）を掛け流して使用するエビ養殖が盛んである。しかし、海水の汚染の進行に起因する収穫量低下が大きな問題となっている。そこで、MBR 型循環水処理を導入して養殖水質を改善し、収穫量 3 倍増を目的とした実証事業を同国海洋水産省と共同で行う。
カーブジェン株式会社 (法人番号： 3010701040596)	インドネシア共和国・ベトナム社会主義共和国／クラウドベース AI 画像解析デジタル・プラットフォームを用いた医療機関に対する臨床検査・診断支援サービスの実施可能性調査事業	クラウドベース AI 画像解析デジタル・プラットフォームによる医療機関向け臨床検査・診断支援サービスの実証調査を実施する。臨床検査領域において、DX 及び AI の活用を推進し、検査・診断基盤の強化、人材育成の効率化、医療格差の縮小に貢献する。
会宝産業株式会社 (法人番号： 8220001001728)	インド／自動車リユース部品の国内及び越境 EC サイトと自動車リサイクル業務基幹システムの実証事業	インドの自動車リサイクル事業者に対して、経営管理を実現する業務基幹システムと自動車リユース部品の販売プラットフォームの導入実証事業を行い、エンドユーザーが安心して購入できる販売プラットフォームを実現する。
株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル（幹事） (法人番号： 8010001040549) 大成建設株式会社 (法人番号： 4011101011880)	インドネシア共和国／軟弱地盤上の既設盛土の補強対策調査事業	インドネシアでは軟弱地盤層が全国に幅広く分布し、高速道路においても盛土の変状が多く発生しているが、地盤改良には大規模な交通規制が必要となる。それらの箇所に対して、交通規制を行わず、盛土側面から地盤を改良し安定化させる技術の適用可能性を調査する。
協和建設工業株式会社 (法人番号： 2250001008008)	ベトナム社会主義共和国／農業生産性向上のための排水不良農地への畑転換技術導入に係る調査事業	ベトナムの水田及び野菜等の園芸作物栽培への転換を進める農地を対象に、水はけの悪い農地を早期に乾かし汎用化できる排水改善技術の導入可能性を調査する。同国の農地整備事業への本技術のスペックインを図り、作物の生産性及び品質を向上させ、持続可能な農業の実現を目指す。

株式会社近畿道路資材 (法人番号： 3140001048402)	シンガポール共和国・ベトナム 社会主義共和国・トルコ共和国 ／再生骨材の製造方法・流通状 況調査事業	対象国において環境に配慮した インフラ整備を進めていく上 で、骨材の需要増加と天然骨材 の枯渇が課題である。 本事業では、再生骨材精製に用 いる摩砕機の設計開発・製造の ための情報収集及び当該装置を 用いた再生骨材の販売事業の展 開に向けた現地ビジネス環境調 査の実施を行う。
株式会社キンセイ産業 (法人番号： 7070001006594)	ベトナム社会主義共和国／画像 AI を搭載した医療廃棄物向け乾 溜ガス化焼却装置の導入調査事 業	ベトナムで増加する医療廃棄物 に対応し、画像 AI 搭載の「乾溜 ガス化焼却装置」普及のための 調査を実施。病院や廃棄物処理 業者等を対象とした市場調査、 現地製造によるコスト削減のた めの合弁パートナー候補調査、 薬剤調達の可能性や関連法規の 調査等を行う。
株式会社グリーン (法人番号： 8020001038286)	フィリピン共和国／化石燃料代 替のためのフラフ燃料製造供給 に関する調査事業	マニラ首都圏内の商業施設に て、中小型機材を用いて多様な プラスチック廃棄物からフラフ 燃料向け廃プラスチック類の選 別等をし、自治体からの廃棄物 と併せてフラフ燃料化工場で製 造したフラフ燃料をセメント工 場等に販売するビジネスに関し て調査を行う。
草野作工株式会社 (法人番号： 9430001042444)	ベトナム社会主義共和国／「廃 バナナ仮茎」を原料とした「セ ルロース誘導体」製造のための 「サプライチェーン構築」に向 けた調査事業	本事業は廃棄バナナ仮茎から α セルロースを抽出し、酢酸セル ロース原料や微生物セルロース との複合バイオ樹脂のグローバ ル展開のための調査である。廃 棄農産物の資源化で農業者の収 益向上、農村への工場立地によ る格差是正と女性の地位向上、 CO ₂ 削減を目指す。
グリーン株式会社 (法人番号： 7010401182009)	ブラジル連邦共和国／大豆・ト ウモロコシのサプライチェーン 強靱化実証事業	リオグランデ・ド・スル州にお いて、持続可能な大豆・トウモ ロコシの生産性向上とサプライ チェーン全体のトレーサビリテ ィー確立に向け、IoT センシング や衛星画像解析を活用して栽 培・品質管理を行うビジネスモ デルについて、技術的有効性や 事業性を検証する。

グリーン株式会社 (法人番号： 7010401182009)	モザンビーク共和国／持続可能な油糧作物バリューチェーンのデジタル化に向けた調査事業	モザンビーク産ゴマの日本向けサプライチェーンの強靱化に向け、同国北部ナンブール州において、IoT センシングと衛星画像解析、バイオ炭を活用した環境保全型ゴマ生産モデルと、生産履歴・倉庫管理のデジタル化について、技術的有効性や事業性を検証する。
興亜商事株式会社 (法人番号： 7180001003903)	カンボジア王国／DX を活用した「コンパクト」・「カスタマイズ」・「移動式」リサイクル機材導入による廃棄物処理実証事業	日本の高度な技術を搭載した「移動式リサイクル機材」を現地企業と共同で製造、日系企業が集積する経済特区に導入。廃棄物処理のソリューションとして実証を行い、DX を活用した管理や効率化にも取り組み、周辺国展開と資源循環モデルの確立を目指す。
鉦研工業株式会社 (法人番号： 8013301022968)	ウガンダ共和国／電子マネー決済を用いた持続可能な公共水栓の実証事業	電子マネー決済システムを搭載した公共水栓を設置し、現地住民へ飲料水を供給することで水アクセス率の向上及び持続可能な公共水栓の運用を目指す。また、水を購入する際に得られる各種データを収集・分析し、他の地域へ展開するための普及計画を策定する。
株式会社駒井ハルテック (法人番号： 2120001028927)	インド／中型風力発電システム製造事業実施可能性調査事業	コスト競争力に優れるインドを活用することで、中型風力発電システムの製造におけるサプライチェーンの強靱化、風車製造コストの削減、国内外への普及促進、原産地化の可能性を検証する。
株式会社三工社 (法人番号： 2011001008814)	ベトナム社会主義共和国／土砂崩壊発生直後の早期検知（土砂崩壊検知装置）による交通災害防止システムの実証事業	ベトナムでは激しいスコールによる土砂崩壊災害が発生している。崩壊した土砂に列車や車が衝突する死傷事故を発生させないために土砂崩壊直後に土砂崩壊を検知し列車や車に対して土砂崩壊危険エリアに侵入しないように警告するシステムの実証試験を行う。

株式会社シナスタジア (法人番号： 4180001124702)	ベトナム社会主義共和国／次世代デジタルツイン技術を活用した建設・まちづくり DX ソリューションの海外展開可能性調査事業	デジタルツイン技術を活用した建設・まちづくり DX ソリューションの海外展開に向け、現地の建設現場における実態調査やニーズ調査、海外市場向けカスタマイズ開発のための要件検討・設計・試験を行う。
株式会社シュークルキューブジャパン (法人番号： 5010001191221)	セネガル共和国／太陽光発電活用型冷蔵倉庫・食品加工・デジタル KIOSK 実証事業	太陽光発電を電源とする冷蔵コンテナとデジタル KIOSK を連携させ、農産物の食品加工と鮮度保持で食品ロスを削減。さらに地方における金融・情報アクセスの改善、雇用創出、輸出促進による地域経済の活性化を目指す統合型の社会インフラ構築実証事業。
株式会社スプリックス (法人番号： 7110001022686)	ブラジル連邦共和国・メキシコ合衆国・ペルー共和国・ボリビア多民族国／日本発デジタル・プラットフォームを活用した中南米教育改善実証事業	中南米地域で日本発のデジタル・プラットフォームを活用し、国際基礎学力検定とデジタル教材を現地教育機関へ導入する。アセスメントと E ラーニングを活用することで、学習効果を科学的に測定・向上させ、現地の教育課題解決と日本型 STEAM 教育の普及を目指す。
株式会社創発システム研究所 (法人番号： 8140001020736)	ネパール／車種判別機能付き交通量計の導入にかかる調査事業	本事業は、ネパールの国道において、未普及の交通量計測ビジネスの実現可能性を調査するものである。現地の計測ニーズや車種別交通量を適切に把握し、その成果を同国国土交通省道路局と共有することで、今後の道路計画の策定、運用及び保守の最適化に寄与する。

ソリマチ株式会社（幹事） （法人番号： 2110001022732） ソリマチベトナム有限会社 （法人番号：-）	ベトナム社会主義共和国／メコンデルタ地域における持続可能な高品質・低炭素米バリューチェーン実証事業	ベトナム農業農村開発省、ベトナム協同組合同盟等と連携し、現地対応した DX ソフトの普及、サステナビリティ調達原則の確認・遵守、VietGAP 等の認証取得支援の体制構築を通じて、バリューチェーンを横断した高品質・低炭素米の販売体制構築の実証を行う。
大成工業株式会社 （法人番号： 3270001004796）	インド／環境配慮型污水处理システムの現地製造販売に係る調査事業	インドでは污水处理を含む衛生環境の改善が喫緊の課題。本事業では、分散型污水处理技術をインド市場向けに現地化し、普及を目指す。これにより、インドの衛生課題の解決と海外への事業拡大を図る。
田中建設株式会社 （法人番号： 9040001074122）	ベトナム社会主義共和国／リサイクルアスファルト及び道路維持管理向上に関する調査事業	道路インフラの成長が著しいベトナムでは道路補修に関する高度な技術・知見を習得した人材不足に起因し、道路損傷と維持管理コストの増加が課題である。技能実習生等の還流の仕組み構築と、リサイクルアスファルトの普及による社会課題解決に向けた調査を行う。
株式会社調和技研 （法人番号： 1430001041759）	バングラデシュ人民共和国／日本のイノベーション加速化のためのバングラデシュ AI 拠点拡大調査事業	バングラデシュの IT 人材を AI 技術者として育成し、日本企業向けオフショア AI 開発に従事してもらうことを目的とした事業の検証を行う。人材不足に課題を抱える日本企業の生産性向上とイノベーション創出の両輪で寄与すると同時に、同国の雇用創出にも貢献することを目指す。
株式会社ディー・エヌ・エー （法人番号： 4011001032721）	マレーシア／医療費適正化及び疾病予防のためのデータヘルスソリューション開発・導入に関する調査事業	ASEAN 諸国では経済発展に伴う生活様式の変化から、近年、生活習慣病の罹患率が増加しており、医療費増大が社会課題となっている。本事業では医療費の適正化と疾病予防を支援するためのデータヘルスソリューションの実現可能性を調査する。

デザミス株式会社 (法人番号： 5010601049827)	インドネシア共和国・インド・ベトナム社会主義共和国／IoTを活用した牛の行動モニタリングシステムの商業化に資するビジネス調査事業	同社独自の牛の行動モニタリングシステムについて、市場性、ターゲット顧客、ニーズ、現地適合性を中心に FS 調査を行い、今後の事業計画策定と商業化に向けた準備を進める。農家から政府機関まで幅広くヒアリングを行い、正確で実用性のある情報収集を目指す。
株式会社デジリハ（幹事） (法人番号： 6010901048437) Digireha India Private Limited (法人番号：-)	インド／インドにおける遠隔リハビリテーションの実証調査事業	インド国内の 6376 万人の障害児者、2050 年までに 3 億人以上になると推測される高齢者に対して自宅と医療機関を繋ぎ適切なリハビリ機会の提供を支援するデジタルツール（ゲームベースアプリとデータベースでモチベーション高く、モニタリング可能なシステム）の普及・定着を行う。
東亜道路工業株式会社 (法人番号： 7010401020201)	フィリピン共和国／道路アセットマネジメントにおける路面計測・維持補修・予防保全技術の実可能性及びニーズ調査事業	フィリピンで不足する簡易な路面性状の調査技術、環境に配慮した補修材技術・予防保全技術・アスファルト混合物のリサイクル技術について、デモンストラーションを実施し、道路維持管理に資する本邦技術の実行可能性及びニーズを調査する。
東京電力パワーグリッド株式会社 (法人番号： 3010001166927)	カンボジア王国／ロイヤルグループ・プノンペン経済特区（RGPPSEZ）における需給運用管理に向けたエリア内エネルギーマネジメント調査事業	ロイヤルグループ・プノンペン経済特区において、再生可能エネルギー及び蓄電池の導入可能性を調査し、需給運用管理や電動モビリティへの展開を含むエネルギーマネジメント事業の実現性を評価することで、日本・カンボジア両国に資する脱炭素モデルの構築を目指す。
東レ株式会社（幹事） (法人番号： 5010001034867) Cellulosic Biomass Technology Co., Ltd. (法人番号：-)	タイ王国／キャッサバパルプからの非可食糖製造商用機に向けた省エネ化・CFP 改善実証事業	本事業では CBT 社のキャッサバパルプ糖製造設備を元に、糖液濃縮システムの改良や糖化残渣ボイラー燃料化などに取り組み、商用機に向けた低コスト・低カーボンフットプリント（CFP）非可食糖の製造技術を実証する。また、ムコン酸等の化学品向けでの非可食糖の品質評価と糖液輸送手段を検討する。

豊田通商株式会社 (法人番号： 6180001031731)	アンゴラ共和国／ナミベ州における太陽光・蓄電池・エネルギーマネジメントシステムを活用した海水淡水化ソリューション実現調査事業	ナミベ州において、太陽光・蓄電池・エネルギーマネジメントシステムを併設した海水淡水化施設を整備し安定した水供給を実現すべく、現地測量・土質・水質調査、同調査結果に基づくインフラの基本設計、工期及びコストの積算を実施する。
豊田通商株式会社 (法人番号： 6180001031731)	ベナン共和国／再生可能エネルギー電源と大容量蓄電池による国家クリーンエネルギー促進調査事業	グロジベ工業団地における蓄電池を付帯した太陽光発電事業の実現可能性を調査する。ベナン政府が掲げる工業団地での再エネ活用、グリーン製品の海外輸出による産業発展に向けた国家計画に貢献する。電力需要と蓄電池の最適運用を特定し、電力コスト低減も企図する。
豊田通商株式会社（幹事） (法人番号： 6180001031731) 三菱化工機株式会社 (法人番号： 7020001074662) 豊田通商タイランド (法人番号：-)	タイ王国／天然ガス既存パイプラインを活用したバイオメタン輸送・水素製造供給に係る実現可能性調査事業	タイで日本技術を活用したバイオガス由来の水素製造・供給事業のFSを行う。 具体的にはバイオガスからのバイオメタン製造、既存パイプラインを利用した輸送、需要地付近で水素製造・供給を行うモデルとし、コスト競争力ある事業構築を目指す。
西日本高速道路株式会社 (法人番号： 3120001112341)	インドネシア共和国／赤外線技術を活用した効率的な橋梁点検実証事業	インドネシアにおいて、赤外線点検を道路構造物点検手法として標準化することを目的に、立地条件が異なる複数の橋梁にて赤外線点検の適用可否を検証するとともに、最適な適用条件を検証し、同国における赤外線点検適用基準案を作成する。
日本工営株式会社 (法人番号： 2010001016851)	ブラジル連邦共和国／下水汚泥を活用したバイオ炭によるカーボンクレジット創出実証事業	下水汚泥処理が社会問題化しているブラジルにおいて、汚泥由来のバイオ炭製造及び施用実証を行い、バイオ炭クレジット事業の実現可能性を検証する。併せて、バイオ炭の農地施用を含む利活用の可能性検討を行い、サーキュラーエコノミー貢献への有効性を確認する。

日本工営株式会社 (法人番号： 2010001016851)	ブラジル連邦共和国・アルゼンチン共和国・コロンビア共和国・チリ共和国・ペルー共和国／スマートフォンベースの AI 道路点検ツールを軸としたデジタル道路維持管理システム導入可能性調査事業	安価で特殊技術を必要としない AI 道路点検ツールを中心とした道路総合管理システムの導入を通じて、道路インフラの維持管理の効率化と高度化を図るものである。本事業では、早期導入に向けて道路維持管理手法の実態調査、導入効果、関連規制の調査を行う。
日本ドローン機構株式会社 (法人番号： 2010401080068)	ベトナム社会主義共和国／ドローン部品輸入依存の解消のため、生産体制及び部品供給体制の構築における調査事業	海外大手メーカーのドローンへの依存が情報流出や安定供給リスクを顕在化させ、国産ドローンの生産・供給拠点構築が急務。ベトナムでの部品生産や組立拠点を調査し、日本との二拠点体制でサプライチェーンを強化、より優れた国産ドローン開発を目指す。
株式会社ハイボット (法人番号： 4013201016792)	タイ王国・マレーシア／配管検査システムを活用したボイラー等の超音波検査システムの実証事業	ロボット技術を活用し、産業ボイラーの点検を安全・効率的に行うソリューションを海外で実証・展開。DX 化により作業効率とデータ管理を強化し、予知保全を実現。業界標準の確立とグローバル市場への展開を通じ、日本の産業競争力向上を目指す。
阪和興業株式会社（幹事） (法人番号： 8120001077530) HANWA (MALAYSIA) SDN. BHD. (法人番号：-)	マレーシア／バイオ液体燃料用原料となるポンガミア植林実証事業	バイオ燃料の需要急騰に対応するため、持続可能な原料の確保を目指す。マレーシアのサラワク州でポンガミアのプランテーション事業を展開し、マレーシア企業とのジョイントベンチャーで 100ha 規模のパイロットプロジェクトを実施。持続可能なバイオ燃料の供給を目指す。
株式会社フォーカスシステムズ (法人番号： 1010701008901)	フィリピン共和国／BLE Beacon を活用したスマートスクール DX の ASEAN 展開実証事業	フィリピンでは児童の安全の課題と、児童数に対して教員数が不足しており、一人の教員が多くの生徒を担当しなければならない課題がある。BLE Beacon を活用し、リアルタイムに校内の在席確認、課外活動時の見守りの現地実証を行う。これにより教育現場の DX 化、児童の安全確保を図る。

株式会社ポーラスター・スペース (法人番号：9010001183132)	インドネシア共和国・マレーシア／ドローンと AI によるオイルパーム病害分析サービス実証事業	本事業は、インドネシア・マレーシアのオイルパーム農園に対するドローンや AI を活用した生産性向上支援の実証を行う。病害検知や植栽数管理を通じて既存農地の生産性を最大化する技術・サービスの社会実装を進め、現地農業の持続可能な発展に貢献する。
株式会社みかわ元気ものがたり（幹事） (法人番号：3180301022012) 株式会社 ForNature (法人番号：5180001127844)	ベトナム社会主義共和国・キルギス共和国／産業用ドローン普及（教育及び製作を含む。）に関するプロジェクトの実証可能性調査事業	現地の技術系の大学の中に「ドローン普及・教育センター」を立ち上げる。政府、地元企業も巻き込み、法整備、教育訓練、産業分野（主として防災や農業）での飛行デモ、モデル機の製作指導等を行い、当該国の産業振興、人材育成、雇用機会増のきっかけとする。
ミナミホールディングス株式会社 (法人番号：7290001041223)	カンボジア王国／日本式自動車教習所のパッケージ型インフラ輸出に向けた実証事業	カンボジアに日本式運転教育プログラムを導入するとともに、自動運転技術と AI を活用した技能教習の無人化を進め、高い安全運転スキルを高効率に習得できることを実証する。指導員に依存しないスケーラブルなモデルを確立し、各国への同モデルの普及を図る。
未来イメージング株式会社 (法人番号：3380001012458)	インド／乳房用 PET 普及実証事業	インド女性で罹患率の多い乳がんについて、検査時に乳房を露出する必要が無く検査着のまま検査できる乳がん用 PET 装置を普及させることで、乳がん健診の受診率を向上させ、早期発見・早期治療の実施により、死亡率の低下・QOL の向上を目指す。
株式会社ユーグレナ（幹事） (法人番号：8010001112570) Euglena Malaysia Sdn. Bhd. (法人番号：-)	マレーシア／微細藻類培養の糖源としてのパーム農業残渣バイオマスの活用可能性調査事業	微細藻類によるバイオ燃料原料油脂の生産技術の商業化に向け、未利用パーム農業残渣の藻類従属栄養培養の糖源としての活用可能性に着目し、バイオマス賦存量調査、収集から資源化プロセスと事業モデルの検討及び資源化技術の適用性の調査を行う。

横河電機株式会社 (法人番号： 4012401012569)	チリ共和国・サウジアラビア王国／浮遊選鉱工程向け画像解析技術実証事業	鉱山現場において生産量を最大化するためには、工場や設備の稼働時間の最大化に加えて、時間当たりに回収できる精鉱量の最大化が必要である。本事業では、浮遊選鉱工程の画像から気泡発生状態を分類し、求められる作業提案を行う技術の有効性と経済性を実証する。
理研興業株式会社 (法人番号： 6430001050672)	カザフスタン共和国／カーボンニュートラル促進に寄与する太陽光発電型防風雪柵を活用した交通安全対策事業	カザフスタンで暴風雪による交通障害の状況を把握し、太陽光発電型防風雪柵の需要や市場規模を明らかにすると共に、同国が掲げるカーボンニュートラル達成目標において、太陽光発電の需要や市場規模、また売電システムをいかに構築できるかを明らかにする。
株式会社りらいぶ (法人番号： 6370001042247)	サウジアラビア王国・カタール国・インドネシア共和国／日本発祥リカバリーウェア製品（着る医療機器）によるムスリム市場展開実証事業	日本製リカバリーウェアをインドネシア、カタール、サウジアラビアで実証実験し、現地ニーズに基づく販売戦略と流通体制を構築。信頼性向上と市場開拓を図り、ムスリム市場における日本のヘルスケア製品に関する優位性確立を目指す。
株式会社レクサー・リサーチ (法人番号： 1270001000847)	インドネシア共和国・タイ王国／グローバルサウスにおける環境問題と経済性の両立を推進するサイバー・フィジカルシステムに関する調査事業	「CO2 排出量削減と経済性強化」を両立させるビジネスシステムの普及をテーマとし、現地国での課題確認、市場規模や需要調査を行う同社のデジタル・プラットフォームを通じて現地対象企業に対してサービスを試行し、分析調査活動を実施する。
株式会社 AGRI SMILE (法人番号： 4011001124056)	ベトナム社会主義共和国／農業残渣を利用した地球温暖化・肥料高騰対応 BS 技術実証事業	農業の経済効率向上と環境負荷の低減を推進するベトナムにて、日本の農業残渣を用いたバイオスティミュラント(BS)資材を用いて、コメ生産における高温耐性・肥料吸収効率化の実証を行い、気候変動下での同国における持続的農業の実現を図る。

African Mothers 株式会社 (法人番号： 3010401168507)	コートジボワール共和国／妊産婦向け統合型モバイル母子手帳アプリ調査事業	デジタル技術を活用し、妊婦と助産師に情報を提供することで母子保健の改善を目指す。すでにタンザニアで事業を開始し、妊婦死亡率低減などに貢献。他国展開の可能性を探るため、コートジボワールで市場性を調査する。
株式会社 ATELIER (法人番号： 7500001023348)	カンボジア王国／農産物・水産物向けコールドサプライチェーン構築と小型ソーラー冷蔵設備導入の可能性調査事業	カンボジアの農産物・水産物向けに、コールドサプライチェーンと小型ソーラー冷蔵設備の導入可能性を調査。食品の品質保持、流通効率向上、農村の市場アクセス拡大を目指し、持続可能な物流・販売モデルを検討する。
株式会社 BEAM Technologies (法人番号： 7011401024134)	タイ王国・インドネシア共和国・インド・エクアドル共和国／Far-UVC テクノロジーによる陸上養殖の感染症予防技術の実証事業	世界で広がるエビ養殖は病気に弱く化学薬品が使えないため感染対策が課題。同社のエビを傷つけず水中のウイルス・バクテリアを殺菌する Far-UVC 技術を用いて感染リスクを減らし、歩留まりを改善、経営安定化を目指す。
CPC 株式会社 (法人番号： 3010401139441)	インド・ベトナム社会主義共和国／再生医療に用いる均質な自家組織由来培養幹細胞を製造アルゴリズム及びクラウド AI により安定供給するための調査事業	再生医療が十分普及していないインド・ベトナムにおいて、再生医療に用いる均質な自家脂肪組織由来培養幹細胞を製造するために、日本で開発した製造アルゴリズム及びクラウド AI を製造プロセスに導入し、培養細胞を安定供給するための調査事業を行う。
DAI Labs 株式会社 (法人番号： 8010401172181)	マラウイ共和国／AI と GIS 炭素・土地利用モニタリングシステム実証事業	AI と GIS 技術を活用し、炭素クレジットの推定・検証・モニタリングを中核とする高度な森林観測システムを構築する。日本の衛星データと AI 技術を活かし、マラウイを始めとした国際プロジェクトを通じて、より信頼性の高い炭素クレジットの創出を実現する。

Dari K 株式会社（幹事） （法人番号： 2130001046845） PT KAKAO INDONESIA CEMERLANG （法人番号：-）	インドネシア共和国／インドネシア・スラウェシ島におけるカカオ豆の生産性向上とサプライチェーン強靱化実証事業	本事業は、インドネシアのカカオ産業の高度化と持続的な競争力創出を目的とし、カカオ農園で深刻化する諸課題解決と生産性向上の立証を行うと共に、カカオ農家による協力そして同社のグループネットワークを活かした強靱なサプライチェーン・モデルを構築する。
Flora 株式会社 （法人番号： 7130001068208）	インド／「日本型健康経営」モデル輸出に関する調査事業	本事業は、日本の健康経営モデルのインド展開に向けたニーズ調査を目的とする。企業の医療費削減や企業価値向上に関するニーズを調査し、日本で展開している健康管理サービスをローカライズさせることで、デジタルヘルス活用や生活習慣病対策の可能性を検討する。
Four Pride Japan 株式会社 （法人番号： 8010001238060）	インドネシア共和国／ポンガミア先進育苗施設実証事業	ポンガミアの大規模植林に不可欠な優良苗の安定供給体制構築に向けて、現地の研究機関・企業と連携し育苗施設を設営する。施設には先進的設備を導入し、効率的苗木生産体制の確立・実証を通じて、ポンガミアを SAF 原料として実用化する基盤づくりに貢献する。
株式会社 Godot （法人番号： 6140001126675）	マレーシア／慢性疾患の予防等に向けた行動科学と機械学習による個別最適化介入サービスに関する調査事業	行動科学と機械学習を活用して既存データを行動科学的に構造化し健診の受診や DX 等の行動変容を支援するプロダクトについて、ASEAN の予防医療市場への展開に向けて、ニーズ調査及び顧客・協業先候補等に関わる調査を実施する。
株式会社 G-Place （法人番号： 1130001030354）	インド／電気不要な生活排水リサイクルシステムを用いた水環境改善及び処理水の農業利用による六次産業化を通じた循環型社会の実現に向けた実証事業	電力不要の嫌気性生活排水処理システムをインドで生産するするための試作と実証実験を行い、技術の有効性及び実現可能性を検証すると共に、排水未処理地域への導入を目指し、政府・自治体や企業団体等への提案活動を行う。

JFE エンジニアリング株式会社 (法人番号： 8010001008843)	フィジー共和国／全国橋梁老朽化・防災対応改修・改築調査事業	フィジーの築後 30 年以上を経過し老朽化が進む橋梁約 450 橋に対し、近年我が国で近年急速に技術開発が進む老朽化橋梁更新技術を用いて経済的且つ環境に配慮した改修・改築を、その後の維持管理も併せ、官民連携（PPP）手法で実施するための調査を実施する。
株式会社 Kitahara Medical Strategies International (幹事) (法人番号： 6010101006971) 株式会社薬ゼミ情報教育センター (法人番号： 5030001055639)	キルギス共和国／日本式高度救命救急センター設立調査事業	同国の高い脳心血管死亡率に対応するため「日本式高度救命救急センター」を設立するため、インタビュー等による患者ニーズや支払い能力の調査、病院インフラやライセンス制度の確認、大統領府との投資リスク軽減策の調整等を通じ、ビジネスモデルの精緻化と現地受け入れ態勢の構築を行う。
株式会社 Liberaware (法人番号： 7040001096770)	マレーシア／ドローンを用いたインフラメンテナンスのデジタルソリューションによる現地完結型エコシステム構築実証事業	マレーシアにおいて、超狭小空間点検ドローンとデジタルツイン技術の実証を実施していく。インフラ・プラント設備点検の DX を推進し、生産性の向上を目指す。
株式会社 PNH (法人番号： 4110001009067)	マレーシア／触媒式低温炭化装置による食品廃棄物のアップサイクル実証事業	触媒式低温炭化技術により有機性廃棄物を炭化し、減容によって輸送コストと CO₂排出を大幅に削減。更に生成されたバイオ炭をバイオプラスチックやバイオマス発電燃料として活用することで、マレーシアの循環経済モデルの構築と日本の環境技術向上に貢献する。
株式会社 Preferred Computational Chemistry (法人番号： 8010001218574)	インド・タイ王国を中心とした東南アジア諸国・アラブ首長国連邦を中心とした中東地域／インド人材を活用した素材探索 AI 基盤技術開発発展及びグローバルサウス展開に向けた実証事業	素材探索 AI サービスをグローバルサウス諸国に展開し、R&D 高速化を通して技術力向上に貢献する。また、現地での活用を通して得た知見を反映した製品改良を推進し、日本発ソフトの国際普及と科学技術の標準化を目指す。

株式会社 SOIK (法人番号： 8360001026281)	コンゴ民主共和国／AI 搭載型母子保健 DX プラットフォームを活用した産前健診の普及と商業化実証事業	スマホアプリを核とした母子保健 DX プラットフォームを活用し、アフリカ農村部での産前健診の質向上を図り、妊産婦・新生児死亡率削減を目指す。AI 技術を活用してコミュニティでの健診普及を推進し、医療インパクトとビジネス展開の可能性を高める実証を行う。
株式会社 SECAI MARCHE (幹事) (法人番号： 4010701036214) SECAI MARCHE SDN. BHD. (法人番号：-) SECAI MARCHE PTE (法人番号：-)	マレーシア・シンガポール共和国／EC プラットフォームによる生鮮品サプライチェーン拡大実証事業	マレーシア、シンガポールの生鮮品流通課題を解決する EC・フルフィルメント機能を提供し、サプライチェーンの高度化により効率性と価格競争力を高め、シェア拡大を図る。
株式会社 SMC (法人番号： 8430001020392)	ベトナム社会主義共和国／日本式病理検査センター設立 PJ 調査事業	ベトナムにおいて、日本の病理医支援・指導の下で病理標本の作成と病理診断の受託業務・病理に関わる技術研修業務を行い、AI 等を活用した病理の医療 DX・ヘルステック化を行う同国初となる事業形態の日本式病理検査センター設立の実現可能性調査を行う。
Spiber 株式会社 (幹事) (法人番号： 5390001008354) Spiber (Thailand) Ltd. (法人番号：-)	タイ王国／非可食糖を利用した人工タンパク質粉末の製造技術と市場評価の調査事業	人工タンパク質素材は、持続可能な社会に貢献する新素材として注目されている。本素材の原料となる人工タンパク質は発酵生産により合成され、主原料は糖である。本事業では、原料に非可食資源由来の糖を使用し、その製造技術の実証及び市場評価に取り組む。
株式会社 Splice-Lab (法人番号： 5290001088514)	タジキスタン共和国／現地技術者を継続的に育成する橋梁コンサルティング事業実施可能性調査事業	橋梁インフラの設計・維持管理の市場を開拓し、産業振興と交通インフラ拡充に向けた事業化の可能性を探る。同時に同国で未経験者から技術者に育成するシステム構築を検討する。これにより両国の経済連携強化と技術者不足の課題解消に向けた共創を目指す。

Terra Drone 株式会社（幹事） （法人番号：5011001109543） PT. Terra Drone Indonesia （法人番号：-）	アラブ首長国連邦／物流ドローンの運航管理システム（UTM）に係る実証事業	中東地域では、新たな産業育成が急務となっており、特にドローン物流インフラ構築による現地課題の解決が期待されている。本事業では、航空安全や運用拡張性の観点から、UTM と物流ドローンの相互的な必要性を認識し、現地での事業化可能性を模索する実証実験を行う。
Terra Drone 株式会社 （法人番号：5011001109543）	アラブ首長国連邦・サウジアラビア王国／ドローン及び空飛ぶクルマの運航管理システム（UTM）活用調査事業	中東地域では脱石油産業に向けて、ドローンと空飛ぶクルマの普及促進が一つの鍵とされている。米国の空飛ぶクルマ企業が2025 年末までに商用化を目指すなど、注目が高まっている。一方で、両国において国レベルでの UTM 普及は進んでいない。そこで事業機会の模索や市場を調査する。
TXP Medical 株式会社 （法人番号：4010401133534）	インド／AI 光学文字認識を活用した集中治療室向け情報システムと遠隔集中治療患者管理システムのビジネス化実証事業	インド集中治療領域の医療従事者の負担軽減、死亡率や治療成績のデータの可視化を目的に集中治療室向け情報システムを開発・実装。遠隔医療へも応用し、地方の医療機関の専門医不足や高度医療へのアクセス制限の課題による重症患者の死亡率改善を目指す。
ugo 株式会社 （法人番号：2020001125230）	シンガポール共和国・マレーシア／サービスロボット市場調査事業	日本の「AIxロボット技術」を活用したサービスロボットの普及促進を目的とした市場調査とビジネススキームの検証を行い、ASEAN への展開を見据えた「循環型サービスロボットビジネスエコシステム」の構築可否を評価し、早期実証に向けたロードマップを策定する。

お問合せ先

令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金事務局

メールアドレス：inquiry@gshojo.jp